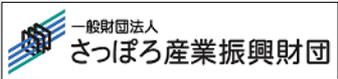


現地レポート

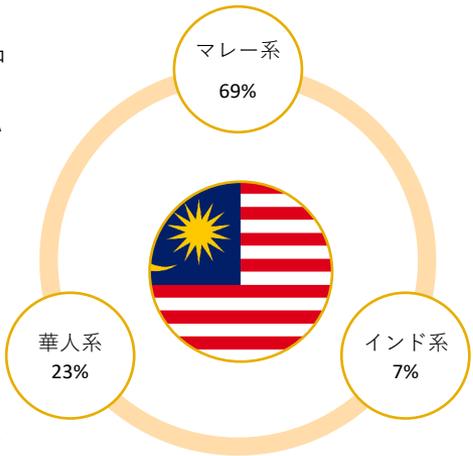


2021年 9月
※無断転載を禁じます。



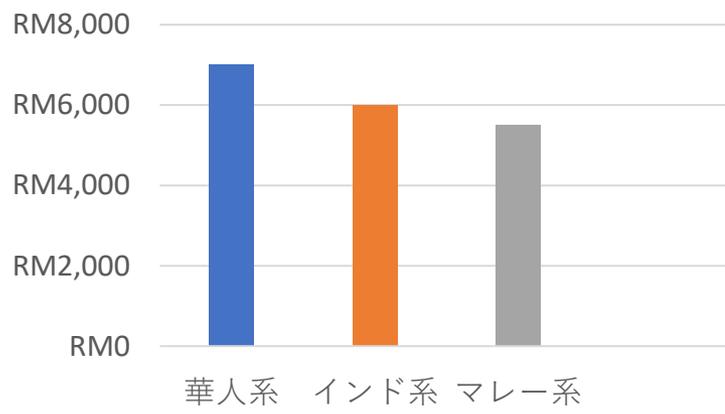
1. マレーシアの主要民族と民族別支出状況

マレーシアは人口約3300万人で、マレー系・中華系・インド系など様々な民族が住む多民族国家です。総人口70%近くをマレー系が占めています。右側のグラフは民族ごとの家計支出を表しています。グラフから分かるように、民族ごとに収入・支出の格差があります。



今回の記事はマレーシアのスーパーマーケットの市場調査となりますが、スーパーマーケットにも顧客の層に合わせてバリエーションがあります。マレーシアでの高所得層向けスーパーマーケットとはどのようなもののでしょうか？今回はクアラルンプールに2店舗あるハイエンド系スーパーマーケット「Qra」取材しました。

民族別家計支出平均値 (2020年)



2. ハイエンド向けスーパーマーケットQraの様子

ハイエンド系スーパーマーケットQraにて2021年8月に取材を行いました。同店は、クアラルンプール市内で中華系富裕層や外国人駐在員が住むエリアで、ヘルシー志向の層をターゲットにした地域密着型プレミアムスーパーマーケットです。(写真左)オーガニック、植物性ベース食品などを含む、海外からの輸入食品、マレーシア産食品が販売されています。クアラルンプール市内にはQra The Stories, Qra The Fiveの2店舗があり、今回はQra The Five取材しました。

店内は明るく清潔感ある雰囲気、近郊在住の駐在員とみられる外国人、ローカルの中華系マレーシア人などが買い物に来ていました。店内にはオーストラリア産やヨーロッパ産などの輸入食品が多数販売されており、日本産食品も充実していました。





3.店内での展示とハラールについて

マレーシアでは取材時点の2021年8月時点で、コロナの感染状況に応じ、地区ごとに異なる移動・経済活動に対する制限令が発令されています。これに従い、例えばコーヒーの試飲コーナーは現在利用できません。(取材時点での状況となり、時期や地域により異なることがあります)

店内奥にはノンハラールコーナーがあります。マレーシアには約1,950万人のイスラム教徒がおり、ハラールに留意する必要があります。マレーシアのスーパーマーケットでは、ハラール(イスラムの戒律に則った)食品とノンハラール食品は別々に販売され、会計も別々となります。ハラールコーナーとノンハラールコーナーの割合は、取材店舗ではおおよそ8:2の比率で、ノンハラールコーナーでは日本酒のバリエーションも充実していました。

中華系マレーシア人にはハラール以外の日本食販売が可能です。マレーシアはハラール認証の認識が強く敬遠されがちですが、実際は**所得の高い中華系が日本食を嗜好していることからそのニーズは大きく、ターゲットを絞り販売戦略を立てることが有効**と言えるでしょう。

4.マレーシアでの日本産食品と価格

マレーシアのハイエンド系スーパーマーケットでは、日本産インスタント食品、調味料、冷凍食品などが手に入りやすく、今回取材したQraでも日本産食品が充実していました。マレーシアで**現在売り上げが好調な日本産食品は、インスタント食品、菓子類、スナック類**などです。

日本産食品とローカル食品店内販売価格比較例 (1リンギット 26円で計算)

日本産	ローカル食品
インスタントラーメン 182g : 約351円	インスタントラーメン 420g : 約148円
レトルトカレー 200g : 約195円	カレーペースト 200g : 約130円

このように、日本産食品は現地産や他国産と比べて明らかに価格が高くなっています。**購買に繋げるには、内容を減らして価格を下げるのも一つの方法**です。また、**中身が分かるパッケージにしたり、英語表記を併記したりするなど、売り方に工夫が必要**と言えるでしょう。

【著者紹介】

ASIA INFONET (M) SDN. BHD. (<https://www.asiainfonet.com/japanese-food/>)

日本産食品のマレーシアへの輸出を希望される企業様へ商談のアレンジ及びテストマーケティングといったマレーシアでの食品業界への商流構築のサポートを行っております。お気軽にお問い合わせ下さい。



コロナを受けコーヒー試飲用機械は利用不可



日本産インスタントラーメンコーナー



冷凍食品・納豆もラインナップが充実

【発行者】一般財団法人さっぽろ産業振興財団 販路拡大支援部 URL: <https://sec.or.jp/hanrokakudai/international/adviser/malaysia/>

マレーシアへの食品販路拡大に関する支援をご希望の方は、上記HPで詳細をご確認の上、利用申込書をお送りください。

※この情報はアドバイザーの独自調査によるものです。当財団はこの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありませんのでご了承の上ご活用ください。